



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社ジャパンディスプレイ 上場取引所 東
 コード番号 6740 URL <https://www.j-display.com>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 月崎 義幸
 問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員チーフフィナンシャルオフィサー (氏名) 大島 隆宣 (TEL) 03(6732)8100
 定時株主総会開催予定日 2019年6月18日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	636,661	△11.3	△30,989	—	△44,153	—	△109,433	—
2018年3月期	717,522	△18.9	△61,749	—	△93,658	—	△247,231	—

(注) 包括利益 2019年3月期 △110,029百万円(—%) 2018年3月期 △244,547百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△131.84	—	△256.5	△7.6	△4.9
2018年3月期	△411.09	—	△122.0	△12.2	△8.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △8,862百万円 2018年3月期 △14,162百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	545,376	7,023	0.9	5.91
2018年3月期	614,644	82,046	13.1	133.58

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,997百万円 2018年3月期 80,336百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△6,142	△37,864	31,756	68,988
2018年3月期	△754	△53,161	52,864	80,866

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			百万円	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	

3. 2020年3月期上半期の連結業績予想(2019年4月1日～2019年9月30日)

連結業績予想については、2020年3月期上半期の売上高は対前年比10%程度の減少となることを予想しています。詳細は添付資料P. 6「1.経営成績の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 -社（社名）- 、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	846,165,800株	2018年3月期	601,411,900株
2019年3月期	3株	2018年3月期	1株
2019年3月期	830,072,391株	2018年3月期	601,411,900株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	633,893	△9.2	△40,235	—	△44,643	—	△122,022	—
2018年3月期	698,275	△18.0	△74,237	—	△98,572	—	△233,892	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	△147.00		—					
2018年3月期	△388.91		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	518,258	△26,842	△5.2	△31.79
2018年3月期	596,200	60,175	10.1	99.98

(参考) 自己資本 2019年3月期 △26,896百万円 2018年3月期 60,127百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来事象に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は2019年5月15日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料および模様については、当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表書関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2019年3月期 (2018年4月1日～2019年3月31日)

【連結】

(単位：百万円)

決算期	2018年3月期		2019年3月期		
項目	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比
モバイル分野	564,112	78.6%	466,873	73.3%	△17.2%
車載分野	107,688	15.0%	112,313	17.7%	4.3%
ノンモバイル分野	45,721	6.4%	57,475	9.0%	25.7%
売上高	717,522	100.0%	636,661	100.0%	△11.3%
営業利益	△61,749	-	△30,989	-	-
経常利益	△93,658	-	△44,153	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	△247,231	-	△109,433	-	-
1株当たり当期純利益	△411円09銭	-	△131円84銭	-	-
EBITDA	19,587	2.7%	14,078	2.2%	△28.1%

※1. 第1四半期連結会計期間より、従来の「車載・ノンモバイル分野」を「車載分野」と「ノンモバイル分野」へ分けております

※2. EBITDA＝営業利益＋減価償却費（営業費用）＋のれん償却額

四半期別経営成績

2019年3月期 (2018年4月1日～2019年3月31日)

【連結】

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	当連結会計年度
モバイル分野	62,576	66,682	210,147	127,466	466,873
車載分野	28,935	27,694	26,830	28,852	112,313
ノンモバイル分野	11,769	16,614	14,080	15,011	57,475
売上高	103,281	110,991	251,058	171,330	636,661
売上総利益	1,195	7,365	15,363	△7,618	16,305
営業利益	△9,806	△4,668	3,849	△20,363	△30,989
経常利益	△12,713	△6,315	△698	△24,426	△44,153
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	△1,771	△7,751	△1,338	△98,571	△109,433

当連結会計年度の中小型ディスプレイ業界では、主要アプリケーションであるスマートフォン市場において、成長を牽引してきた中国経済の減速や、買い替えサイクルの長期化等により市場の世界的な成長が鈍化したことにより、ディスプレイ製品の出荷数は伸び悩みました。加えて、中国の競合ディスプレイメーカーの生産拡大やスマートフォンメーカーによる有機EL (OLED) の採用拡大など、競合他社との競争環境が激化し、厳しい市場環境が続きました。

そのような環境の中、当社グループではモバイル分野における減収を主要因として、売上高は前連結会計年度比で減少となりました。

以下は売上高のアプリケーション分野別の状況です。

(モバイル分野)

当分野には、スマートフォン、タブレット等のディスプレイが含まれます。当連結会計年度のモバイル分野の売上高は、売上高全体の73.3%を占める466,873百万円（前連結会計年度比17.2%減）となりました。

当連結会計年度は、狭額縁液晶ディスプレイFULL ACTIVE™の本格出荷を開始し、下半期より売上高の回復が見られたものの、その出荷数量は当初想定していた規模には届きませんでした。また、顧客におけるOLEDディスプレイを採用したスマートフォンのラインナップ拡大やスマートフォン市場の中国における減速及び世界的な成長鈍化、ディスプレイ

市場での競争環境の激化等を受け、欧米・中国・中国以外のアジア地域向けの売上高が前連結会計年度比で減収となりました。

(車載分野)

当分野には車載用ディスプレイの売上高を示しています。当連結会計年度の車載分野の売上高は、売上高全体の17.7%を占める112,313百万円(前連結会計年度比4.3%増)となりました。

当連結会計年度は、欧州における排気ガス規制による影響や中国経済の減速等を受け、自動車販売台数の伸び悩みが見られたものの、車載用ディスプレイの販売については車両へのディスプレイ搭載枚数の増加やサイズの大型化を背景に前連結会計年度比で増収となりました。

(ノンモバイル分野)

当分野には、デジタルカメラやウェアラブル機器、ハイエンドノートPC用ディスプレイ等の民生機器用、医療用モニター等の産業用のディスプレイの他、特許収入等が含まれます。当連結会計年度のノンモバイル分野の売上高は、売上高全体の9.0%を占める57,475百万円(前連結会計年度比25.7%増)となりました。

当連結会計年度のノンモバイル分野の売上高は、デジタルカメラ用やゲーム機用ディスプレイの減少があったものの、ウェアラブル機器やハイエンドノートPC用ディスプレイ等の増加により前連結会計年度比で増収となりました。

上記の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は636,661百万円(前連結会計年度比11.3%減)となりました。利益につきましては、昨年度実施した構造改革等により固定費の削減は進んだものの、売上高の減少及び競争環境激化等に伴う売上総利益の減少及び評価損の計上等により、営業損失は30,989百万円(前連結会計年度は営業損失61,749百万円)となりました。経常損失については、営業外費用として持分法適用会社である株式会社JOLEDに係る持分法による投資損失8,862百万円、831百万円の減価償却費の計上等により44,153百万円(前連結会計年度は経常損失93,658百万円)となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、減損損失75,189百万円を特別損失として計上した結果、109,433百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失247,231百万円)となりました。

財務面におきましては、当社グループは2018年度第1四半期に、第三者割当による新株式の発行及び能美工場に係る資産の譲渡により総額約550億円の資金調達を実施いたしました。当該調達は、顧客からのFULL ACTIVE™への強い需要に応えるための増産に伴う運転資金の確保及び増産に必要な設備投資資金の調達を目的としたものです。しかしながら、前述の通りFULL ACTIVE™の出荷数量は当初想定していた規模には届かず、当社グループの財務状況改善には至りませんでした。

上記状況から、当社グループは、財務面における運転資金の確保、キャッシュ・フローの正常化、今後の成長投資資金の獲得及び安定的な事業継続を目的とした純資産の確保等、事業面においては、世界的なサプライチェーンマネジメント機能や幅広い顧客基盤を組み合わせたビジネスの改善、蒸着方式OLEDディスプレイの事業化、及びコスト構造の改善等を早期に実現するべく、2019年4月12日にSuwaコンソーシアム(注)を当社のスポンサーとして選定することを決定し、①Suwa Investment Holdings, LLC(以下「Suwa」という。)との資本業務提携、②TPK Holding Co., Ltd.(以下「TPK」という。)との液晶ディスプレイビジネスに関する業務提携、③Harvest Tech Investment Management Co., Ltd.(以下「Harvest Tech」という。)との蒸着方式OLEDディスプレイの量産計画に関する業務提携基本合意(以下、上記①及び②の契約と併せて「Suwaコンソーシアムとの提携」という。)をそれぞれ締結いたしました。同日付の取締役会において、本資本業務提携契約に基づき、Suwaに対する第三者割当による新株式の発行、第2回新株予約権付社債の発行及び第3回新株予約権付社債の発行による資金調達を実施すること、並びに、それに伴う発行可能株式総数に関する定款変更を実施することを決議いたしました。加えて同日付で、本提携の実施に合わせ、当社の筆頭株主である株式会社INCJ(以下「INCJ」という。)及びSuwaとの間でも、INCJとの既存契約に係るチェンジ・オブ・コントロール条項を行使しないこと、既存の負債性資金の一部を資本金に切り替える形の新規貸付及び優先株式の引受けによるリファイナンスを行うこと等につき、Memorandum of Understandingを締結いたしました。

(注) Suwaコンソーシアムは、当社の戦略的パートナー選定手続に参加することを目的に、台湾証券取引所に上場しているタッチパネル大手であるTPK、北京に本社を持ち中国最大の資産運用会社グループの一つであるHarvestグループに

属するプライベートエクイティ投資を行う運用会社であるHarvest Tech、及び台湾に拠点を置くTsai一族（台湾の大手金融持株会社であるFubon Financial Holding Co., Ltdの創業一族）のファミリーオフィスが運用・管理する投資会社であるCosgrove Global Limited（「CGL」）によって組成された共同体です。また、Suwaは、Suwaコンソーシアムが本提携のために設立した会社であり、スポンサーとして選定したSuwaへの第三者割当の実行までに、TPK、Harvest Techが組成するファンド、CGL及びCGL同様、台湾に拠点を置くTsai一族のファミリーオフィスが運用・管理する投資会社であるTopnotch Corporate LimitedがSuwaの出資者となる予定です。

[当第4四半期連結会計期間（2019年1月1日～2019年3月31日）に関する事項]

・対前年同期比較

(単位：百万円)

	2018年3月期 第4四半期 連結会計期間	2019年3月期 第4四半期 連結会計期間	前年同四半期比増減	
モバイル分野	109,631	127,466	17,834	16.3%
車載分野	29,821	28,852	△968	△3.2%
ノンモバイル分野	12,481	15,011	2,529	20.3%
売上高	151,934	171,330	19,395	12.8%
売上総利益	△7,937	△7,618	318	-
営業利益	△22,851	△20,363	2,487	-
経常利益	△35,121	△24,426	10,695	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△146,620	△98,571	48,048	-
EBITDA	△4,724	△9,340	△4,616	-

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費(営業費用)+のれん償却額

・対前四半期比較

(単位：百万円)

	2019年3月期 第3四半期 連結会計期間	2019年3月期 第4四半期 連結会計期間	前四半期比増減	
モバイル分野	210,147	127,466	△82,681	△39.3%
車載分野	26,830	28,852	2,022	7.5%
ノンモバイル分野	14,080	15,011	930	6.6%
売上高	251,058	171,330	△79,728	△31.8%
売上総利益	15,363	△7,618	△22,981	-
営業利益	3,849	△20,363	△24,213	-
経常利益	△698	△24,426	△23,728	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△1,338	△98,571	△97,233	-
EBITDA	15,166	△9,340	△24,507	-

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費(営業費用)+のれん償却額

2019年1月1日から2019年3月31日までの当第4四半期連結会計期間（以下、「当会計期間」という。）においては、スマートフォン市場の世界的な成長鈍化やディスプレイ市場での厳しい競争環境の中、モバイル分野におけるディスプレイ需要の季節性による減少もあり、売上高は前連結四半期会計期間（以下、「前会計期間」という。）比で減少しました。また、売上高の減少や評価損の計上により売上総利益が赤字となり、営業損失が前会計期間比で拡大いたしました。

当会計期間の売上高は171,330百万円（前年同四半期会計期間比12.8%増、前会計期間比31.8%減）、営業損失は20,363百万円（前年同四半期会計期間は営業損失22,851百万円、前会計期間は営業利益3,849百万円）となりました。経常損失は24,426百万円（前年同四半期会計期間は経常損失35,121百万円、前会計期間は経常損失698百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、当会計期間において将来の収益性についての再評価を実施した結果、固定資産に係わる減損損失として75,189百万円を特別損失として計上したこと等から、98,571百万円（前年同四半期会計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失146,620百万円、前会計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失1,338百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期の財政状態の概況は、以下のとおりです。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は290,880百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,100百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が11,877百万円減少した一方、売掛金が9,362百万円、未収入金が6,933百万円、商品及び製品が11,678百万円、原材料が5,387百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産は254,496百万円となり、前連結会計年度末に比べ89,368百万円減少いたしました。これは主に、能美工場に係る資産の譲渡及び白山工場に係る資産の減損損失計上等により有形固定資産が92,690百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、545,376百万円となり、前連結会計年度末に比べ69,267百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は452,957百万円となり、前連結会計年度末に比べ28,857百万円増加いたしました。これは主に、リース債務が13,980百万円、前受金が26,364百万円それぞれ減少した一方、買掛金が57,762百万円、短期借入金が31,761百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債は85,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,102百万円減少いたしました。これは主に、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債のうち20,000百万円相当分を買入消却したことによるものです。

この結果、負債合計は、538,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,755百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は7,023百万円となり、前連結会計年度末に比べ75,023百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失109,433百万円を計上したことによるものです。

この結果、自己資本比率は0.9%（前連結会計年度末は13.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は68,988百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,877百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは6,142百万円の支出（前連結会計年度は754百万円の支出）となりました。これは非資金項目の減価償却費43,909百万円及び減損損失75,189百万円、仕入債務の増加64,285百万円等の増加要因及び税金等調整前当期純損失106,686百万円、たな卸資産の増加13,532百万円、未収入金の増加10,152百万円、前受金の減少26,344百万円、持分変動利益12,656百万円等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは37,864百万円の支出（前連結会計年度は53,161百万円の支出）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出45,043百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは31,756百万円の収入（前連結会計年度は52,864百万円の収入）となりました。これは、社債の一部償還による支出20,000百万円及びリース債務の返済による支出13,980百万円があった一方、短期借入金の増加31,776百万円、株式の発行による収入34,999百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループが事業を行っている中小型ディスプレイ市場では、2020年3月期も車載用ディスプレイの需要は堅調な成長が見込まれるものの、当社売上高の7割強を占めるモバイル分野においては、季節性により需要の高まる秋口までは、需要の弱い状況が継続することが見込まれます。一方、中小型ディスプレイ業界は事業環境の変動が大きく、信頼性の高い業績予想数値を算出することが困難であり、また、今後Suwaコンソーシアムとの提携による事業運営上の効果の見極めも必要であることから、業績予想については2020年3月期上半期の定性的なガイダンスのみを開示しています。

2020年3月期上半期は、上記の厳しい事業環境に加え、主力のモバイル分野における季節要因や、顧客における在庫調整の影響等から需要が低迷し、売上高は対前年同期比10%程度の減少となることを予想しています。

当社グループでは、このような厳しい事業環境状況に対応するため、一層の固定費削減が必要であると認識しており、早期希望退職の募集による人員削減、役員報酬及び管理職等賞与の減額、その他人員に付随する経費の削減等を実施し更なる固定費の削減を図るべく構造改革を行う予定です。また、当該事業環境の悪化により白山工場を中心とした資産の収益性が低下したため、当連結会計年度末に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失の計上を行っております。本構造改革の実施および減損損失の計上により、2020年3月期において約200億円の固定費削減効果が生じるものと見込んでいます。

なお、当社グループは2017年8月9日に開示の中期経営計画につき、2020年3月期における数値目標の達成は困難と判断したことに加え、Suwaコンソーシアムとの提携に伴い今後経営計画を再検討することから、これを取り下げます。一方、その基本的な方針であるモバイル分野中心のビジネスポートフォリオからの変革やOLEDの事業化については踏襲し、引き続きモバイル分野から車載分野、ノンモバイル分野への経営資源のリソースシフトを進めるとともに、2020年3月期中には、茂原工場のOLED量産試作ラインにてOLEDディスプレイの量産を開始し、OLEDの事業化を図ります。また、2019年4月12日に合意したSuwaコンソーシアムとの提携を最大限活用し、業績の改善と今後の成長を図って参ります。

利益配分につきまして、当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。当連結会計年度(2019年3月期)は、事業環境の急激な悪化及び減損損失計上による特別損失の計上に伴い親会社株主に帰属する当期純損失を計上することとなったことから、2019年2月14日に開示の通り、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

2020年3月期の配当につきましては、厳しい事業環境が続くことが想定されることに加え、今後構造改革の実施による損失を計上する見通しであることから、無配とさせていただきます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において2期連続で重要な減損損失を計上するとともに、2期連続で営業損失を計上していること、及び5期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早急に解消するための施策を実施してまいります。

なお、詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,866	68,988
売掛金	82,863	92,225
未収入金	42,766	49,699
商品及び製品	17,427	29,106
仕掛品	27,381	23,236
原材料及び貯蔵品	13,358	18,746
その他	6,283	8,980
貸倒引当金	△167	△103
流動資産合計	270,779	290,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	224,396	196,025
減価償却累計額	△91,898	△90,233
建物及び構築物(純額)	132,498	105,792
機械装置及び運搬具	541,270	443,543
減価償却累計額	△430,057	△376,910
機械装置及び運搬具(純額)	111,212	66,632
土地	14,238	12,073
リース資産	24,150	1,590
減価償却累計額	△16,504	△1,590
リース資産(純額)	7,645	0
建設仮勘定	28,940	19,886
その他	48,845	44,111
減価償却累計額	△41,580	△39,386
その他(純額)	7,265	4,724
有形固定資産合計	301,801	209,110
無形固定資産		
のれん	13,832	8,716
その他	5,148	3,561
無形固定資産合計	18,981	12,278
投資その他の資産		
投資有価証券	12,253	24,395
繰延税金資産	735	361
その他	13,571	8,932
貸倒引当金	△3,478	△581
投資その他の資産合計	23,081	33,107
固定資産合計	343,865	254,496
資産合計	614,644	545,376

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,830	175,592
電子記録債務	—	2,817
短期借入金	99,082	130,843
リース債務	13,980	0
未払法人税等	943	1,489
賞与引当金	4,596	4,345
前受金	128,288	101,923
その他	59,378	35,945
流動負債合計	424,099	452,957
固定負債		
新株予約権付社債	45,000	25,000
長期借入金	30,000	30,000
リース債務	0	—
退職給付に係る負債	24,063	20,052
その他	9,435	10,344
固定負債合計	108,498	85,396
負債合計	532,598	538,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,863	114,362
資本剰余金	213,648	231,148
利益剰余金	△233,281	△342,714
自己株式	—	△0
株主資本合計	77,229	2,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△1
為替換算調整勘定	10,838	8,957
退職給付に係る調整累計額	△7,731	△6,754
その他の包括利益累計額合計	3,106	2,200
新株予約権	47	53
非支配株主持分	1,662	1,972
純資産合計	82,046	7,023
負債純資産合計	614,644	545,376

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	717,522	636,661
売上原価	720,152	620,355
売上総利益又は売上総損失 (△)	△2,629	16,305
販売費及び一般管理費	59,119	47,295
営業損失 (△)	△61,749	△30,989
営業外収益		
受取利息	124	146
為替差益	—	1,765
補助金収入	1,426	832
受取賃貸料	500	487
業務受託料	1,695	1,239
その他	790	1,425
営業外収益合計	4,538	5,896
営業外費用		
支払利息	2,511	2,789
持分法による投資損失	14,162	8,862
為替差損	3,219	—
減価償却費	9,903	831
その他	6,649	6,577
営業外費用合計	36,447	19,060
経常損失 (△)	△93,658	△44,153
特別利益		
持分変動利益	—	12,656
特別利益合計	—	12,656
特別損失		
事業構造改善費用	142,260	—
貸倒引当金繰入額	1,467	—
減損損失	—	75,189
特別損失合計	143,728	75,189
税金等調整前当期純損失 (△)	△237,386	△106,686
法人税、住民税及び事業税	2,734	2,654
法人税等調整額	7,124	△218
法人税等合計	9,858	2,436
当期純損失 (△)	△247,245	△109,123
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△14	309
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△247,231	△109,433

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純損失(△)	△247,245	△109,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1
繰延ヘッジ損益	42	—
為替換算調整勘定	1,459	△1,880
退職給付に係る調整額	1,195	976
その他の包括利益合計	2,698	△905
包括利益	△244,547	△110,029
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△244,523	△110,338
非支配株主に係る包括利益	△23	309

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	96,863	256,386	△28,788	324,461
当期変動額				
新株の発行				—
欠損填補		△42,738	42,738	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△247,231	△247,231
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△42,738	△204,492	△247,231
当期末残高	96,863	213,648	△233,281	77,229

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△42	9,368	△8,927	398	45	2,179	327,085
当期変動額							
新株の発行							—
欠損填補							—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△247,231
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	1,469	1,195	2,707	1	△516	2,192
当期変動額合計	42	1,469	1,195	2,707	1	△516	△245,038
当期末残高	—	10,838	△7,731	3,106	47	1,662	82,046

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,863	213,648	△233,281	—	77,229
当期変動額					
新株の発行	17,499	17,499			34,999
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△109,433		△109,433
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	17,499	17,499	△109,433	△0	△74,433
当期末残高	114,362	231,148	△342,714	△0	2,796

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	—	10,838	△7,731	3,106	47	1,662	82,046
当期変動額							
新株の発行							34,999
欠損填補							—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△109,433
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△1,880	976	△905	6	309	△589
当期変動額合計	△1	△1,880	976	△905	6	309	△75,023
当期末残高	△1	8,957	△6,754	2,200	53	1,972	7,023

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△237,386	△106,686
減価償却費	89,169	43,909
のれん償却額	2,070	1,990
減損損失	—	75,189
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,302	△2,807
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,141	△3,027
支払利息	2,511	2,789
為替差損益(△は益)	3,370	△2,749
補助金収入	△1,426	△832
持分法による投資損益(△は益)	14,162	8,862
持分変動損益(△は益)	—	△12,656
固定資産圧縮損	669	432
事業構造改善費用	142,260	—
売上債権の増減額(△は増加)	42,996	△6,544
未収入金の増減額(△は増加)	50,690	△10,152
たな卸資産の増減額(△は増加)	42,550	△13,532
未収消費税等の増減額(△は増加)	△206	△3,081
仕入債務の増減額(△は減少)	△82,305	64,285
未払金の増減額(△は減少)	3,386	△28
未払費用の増減額(△は減少)	△14,407	△10,521
前受金の増減額(△は減少)	△51,108	△26,344
その他	△749	246
小計	5,411	△1,260
利息及び配当金の受取額	125	147
利息の支払額	△2,500	△2,783
法人税等の支払額	△3,829	△2,414
法人税等の還付額	38	169
営業活動によるキャッシュ・フロー	△754	△6,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△49,494	△45,043
固定資産の売却による収入	3,021	19,134
投資有価証券の取得による支出	△6,500	△8,413
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,289	△4,931
補助金の受取額	1,026	1,232
その他	74	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,161	△37,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	73,383	31,776
社債の償還による支出	—	△20,000
株式の発行による収入	—	34,999
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△20,519	△13,980
割賦債務の返済による支出	—	△1,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,864	31,756

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△329	373
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,381	△11,877
現金及び現金同等物の期首残高	82,247	80,866
現金及び現金同等物の期末残高	80,866	68,988

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において2期連続で重要な減損損失を計上するとともに、2期連続で営業損失を計上していること、及び5期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、当社グループは、2017年8月9日付「構造改革および中期経営計画の骨子について」において発表したOLEDディスプレイの量産化技術の確立と事業化の加速を目的とした戦略的パートナーとして新たなスポンサーを選定し、その支援により財務面においては、足元及び将来に亘っての運転資金の確保、キャッシュ・フローの正常化、今後の成長投資資金の獲得及び安定的な事業継続を目的とした純資産の確保等、事業面においては、世界的なサプライチェーンマネジメント機能や幅広い顧客基盤を組み合わせたビジネスの改善、蒸着方式OLEDディスプレイの事業化、及びコスト構造の改善等の早期実現を目指してきました。

上記戦略的パートナーシップの構築に当たって、当社は筆頭株主である株式会社INCJ（以下「INCJ」という。）とも協議をしながら、複数の戦略的パートナー候補先との間で協議を進め、その結果、「重要な後発事象」に記載のとおり2019年4月12日に、①Suwa Investment Holdings, LLCとの資本業務提携契約、②TPK Holding Co., Ltd.（以下TPKという。）との液晶ディスプレイビジネスに関する業務提携に向けたLCD Business Alliance Basic Agreement、③Harvest Tech Investment Management Co., Ltd.（以下Harvest Techという。）との蒸着方式OLEDディスプレイの量産計画に関する業務提携の策定及び実行に向けたMemorandum of Understandingをそれぞれ締結しました。

当該契約等は、Suwa Investment Holdings, LLCから最大800億円の大規模な資金注入を受けるとともに、TPKとの業務提携によるLCDビジネスの強化・拡大、またHarvest Techとの間で蒸着方式OLEDディスプレイの量産計画に関する業務提携の実現に向けて協議を推進していくことを合意したものでありますが、加えて2019年4月12日付でINCJ及びSuwa Investment Holdings, LLCとの間でMemorandum of Understanding（以下「MOU」という。）を締結し、INCJからの既存債務を長期性・資本性資金に切り替える形のリファイナンスを行うこと及びSuwa Investment Holdings, LLCからの資金注入までの間は当社の事業継続に必要な資金を確保するためにブリッジ・ローンを実行することについてINCJとの間で合意しました。

一方で上記重要な後発事象に記載されているMOUに基づくINCJからの支援であるブリッジ・ローンには2019年12月末までの期限が設定されており、返済原資の一部に充てる予定である本資本業務提携契約に基づく資金注入はSuwa Investment Holdings, LLCとの条件が充足される必要があり、資金注入が確定しない場合には、当社資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」が255百万円減少し、投資その他の資産の「繰延税金資産」が208百万円増加し、流動負債の「繰延税金負債」（「流動負債」の「その他」に表示）が83百万円減少し、固定負債の「繰延税金負債」（「固定負債」の「その他」に表示）が36百万円増加しております。

なお、同一納税主体で繰延税金資産と繰延税金負債を相殺した影響により、資産合計と負債合計はそれぞれ47百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

(財務制限条項等)

前連結会計年度(2018年3月31日)

INCJとの間で締結している借入金契約及び連帯保証契約には純資産に関する以下の財務制限条項等が付されておりますが、INCJより当該条項等を行使しない旨の合意を得ております。

- ・借入人は、各事業年度の連結貸借対照表における純資産価額が、前期比75%を下回ってはならない。

上記の借入金契約等の残高は次のとおりです。

短期借入金	20,000百万円
長期借入金	30,000 "
銀行借入の債務被保証	98,000 "

当連結会計年度(2019年3月31日)

INCJとの間で締結している借入金契約及び連帯保証契約には純資産に関する以下の財務制限条項等が付されておりますが、INCJよりこれら条項等の適用を行使しない旨の合意を得ております。

- ① 借入人は、各事業年度の連結貸借対照表における純資産価額が、前期比75%を下回ってはならない。
- ② 借入人が債務超過となった場合

上記の借入金契約等の残高は次のとおりです。

短期借入金	20,000百万円
長期借入金	30,000 "
銀行借入の債務被保証	107,000 "

なお、重要な後発事象に記載したとおり、当社は2019年4月12日にSuwa Investment Holdings, LLCと締結したCAPITAL AND BUSINESS ALLIANCE AGREEMENTに基づき、割当予定先に対する第三者割当による新株式の発行を決議しております。上記の借入金契約及び連帯保証契約並びにINCJに割り当てた新株予約権付社債(当連結会計年度末残高25,000百万円)にはそれぞれ、支配権変動事由が生じた場合に期限の利益を喪失する又は保証解除がされる等の条項が付されており(チェンジ・オブ・コントロール条項)、この第三者割当が実行された場合には当該条項に抵触しますが、同日にINCJ及びSuwa Investment Holdings, LLCとの間で締結したMemorandum of Understandingにおいて、上記契約等に関し第三者割当が実行された場合でも当該条項を行使しない旨が規定されております。

また、重要な後発事象に記載したとおり、当社は2019年4月18日にINCJとの間でブリッジ・ローンとして借入金契約(元本総額20,000百万円)を締結しております。当該契約には上記と同様の純資産に関する財務制限条項等が付されておりますが、INCJより当該条項等を行使しない旨の合意を得ております。

(連結損益計算書関係)

(持分変動利益)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社の持分法適用関連会社である株式会社JOLEDの増資によるものであります。

(事業構造改善費用)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループでは、抜本的な構造改革の実施により経営の合理化を行うことで収益の改善を目指しており、本構造改革に伴う費用を事業構造改善費用として計上しております。

事業構造改善費用の内訳は、以下のとおりであります。

固定資産減損損失(注1)	103,824	百万円
子会社整理損	15,467	〃
たな卸資産評価損	11,628	〃
設備撤去費用	5,050	〃
早期割増退職金(注2)	2,435	〃
生産移管費用	1,134	〃
補助金返還損	700	〃
固定資産売却損	621	〃
その他	1,397	〃
計	142,260	百万円

(注1) 固定資産の減損損失に係るものは、以下のとおりであります。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産、建設仮勘定、その他有形固定資産、その他無形固定資産	茂原工場 千葉県茂原市	71,531
	機械装置及び運搬具、リース資産、建設仮勘定、その他有形固定資産、その他無形固定資産	石川工場 石川県能美郡川北町	5,471
	機械装置及び運搬具、リース資産、建設仮勘定、その他有形固定資産、その他無形固定資産	東浦工場 愛知県知多郡東浦町	2,925
	機械装置及び運搬具、建設仮勘定、その他有形固定資産、その他無形固定資産	フィリピン	1,657
遊休資産	その他無形固定資産	本社 東京都港区	401
	その他有形固定資産	海老名オフィス 神奈川県海老名市	4
	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産、建設仮勘定、その他有形固定資産、その他無形固定資産	茂原工場 千葉県茂原市	10,751
	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、その他有形固定資産、その他無形固定資産	石川工場 石川県能美郡川北町	4,768
	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、その他有形固定資産、その他無形固定資産	能美工場 石川県能美市	1,121
	機械装置及び運搬具、建設仮勘定、その他有形固定資産	鳥取工場 鳥取県鳥取市	115
	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他有形固定資産、その他無形固定資産	東浦工場 愛知県知多郡東浦町	21
	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他有形固定資産	中国江蘇省 蘇州市	2,113
	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他有形固定資産、その他無形固定資産	フィリピン	2,940
合計			103,824

原則として事業用資産と貸付資産にグルーピングしておりますが、遊休状態の資産については他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングしております。

事業用資産については、主たる製品であるスマートフォン向け市場において、有機ELディスプレイ(OLED)の採用加速や中国ディスプレイメーカーの生産能力増強により、競争環境が厳しさを増しており、生産設備の一部につき収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額81,586百万円(主として機械装置及び運搬具24,609百万円、リース資産7,350百万円、建設仮勘定45,408百万円)を特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額等により評価しております。

遊休資産については、将来の使用が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額22,237百万円(主として建物及び構築物4,273百万円、機械装置及び運搬具10,260百万円、建設仮勘定4,869百万円)を特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は零としております。

(注2) 「早期割増退職金」は、希望退職者の募集に伴う特別加算金の支給等の発生によるものであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(貸倒引当金繰入額)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、台湾の勝華科技股份有限公司(Wintek Corporation、本社台湾台中市)に対して有する売掛債権について、平成27年3月期に、回収不能と見込まれる金額を貸倒引当金として計上いたしました。平成29年10月23日に同社が公表した重整計画案(台湾における会社更生計画案)により、回収不能額がさらに増加する見込みとなったため、貸倒引当金繰入額を計上いたしました。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(減損損失)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

事業構造改善費用の(注1)をご参照ください。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産	機械装置及び運搬具	茂原工場 千葉県茂原市	478
	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、建設仮勘定、その他有形固定資産、のれん、その他無形固定資産	白山工場 石川県白山市	74,710
合計			75,189

原則として事業用資産と貸付資産にグルーピングしておりますが、遊休状態の資産については他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングしております。

事業用資産については、主要顧客がOLEDディスプレイを採用したスマートフォンをラインナップに加えたことや中国スマートフォン市場の減速、スマートフォン市場の世界的な成長鈍化、ディスプレイ市場での競争環境の激化等により、一部の資産グループの収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額75,189百万円(主として建物及び構築物9,253百万円、機械装置及び運搬具59,377百万円、のれん3,126百万円)を特別損失に計上しております。

なお、茂原工場の事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額等により評価しております。白山工場の事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.35%で割り引いて算定しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、中小型ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、中小型ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	133.58	5.91
1株当たり当期純損失金額(△)	△411.09	△131.84

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	82,046	7,023
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,710	2,025
(うち新株予約権(百万円))	(47)	(53)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,662)	(1,972)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	80,336	4,997
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	601,411,900	846,165,800

3. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△247,231	△109,433
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△247,231	△109,433
期中平均株式数(株)	601,411,900	830,072,391

(重要な後発事象)

(資本業務提携等)

当社は、2019年4月12日付で、① Suwa Investment Holdings, LLCとのCAPITAL AND BUSINESS ALLIANCE AGREEMENT(以下「本資本業務提携契約」という。)、②TPK Holding Co., Ltd.(以下「TPK」という。)との液晶ディスプレイに関する業務提携に向けたLCD Business Alliance Basic Agreement(以下「LCD業務提携基本契約」という。)及び③Harvest Tech Investment Management Co., Ltd.(以下「Harvest Tech」という。)との蒸着方式有機EL(Organic Light Emitting Diode、以下「OLED」という。)ディスプレイの量産計画に関する業務提携の策定及び実行に向けたMemorandum of Understanding(以下「OLED業務提携基本合意」といい、本資本業務提携契約及びLCD業務提携基本契約と併せて「本提携」という。)をそれぞれ締結しております。

同日付の取締役会において、本資本業務提携契約に基づき、割当予定先に対する第三者割当による新株式の発行(以下「本新株式第三者割当」という。)、第2回新株予約権付社債(以下「本第2回新株予約権付社債」といい、そのうち、社債部分のみを「本第2回社債」、新株予約権部分のみを「本第2回新株予約権」という。)の発行(以下「本第2回新株予約権付社債第三者割当」という。)及び第3回新株予約権付社債(以下「本第3回新株予約権付社債」といい、そのうち、社債部分のみを「本第3回社債」、新株予約権部分のみを「本第3回新株予約権」という。)の発行(以下「本第3回新株予約権付社債第三者割当」といい、本新株式第三者割当及び本第2回新株予約権付社債第三者割当と併せて「本第三者割当」という。)による資金調達(以下「本資金調達」という。)を実施すること、並びに、それに伴う発行可能株式総数に関する定款変更を実施することを決議いたしました。本第三者割当に伴い、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主の異動が見込まれます。

また、当社は、2019年4月12日付でINCJ及びSuwa Investment Holdings, LLCとの間でMemorandum of Understanding(以下「MOU」という。)を締結しております。MOUでは、①既存のINCJからの各支援に係るチェンジ・オブ・コントロール条項を行使しないこと、②INCJが当社に対し、総額77,000百万円の新規貸付金(5年)及び総額75,000百万円の優先株式の第三者割当の引受けによる総額152,000百万円の支援(以下「INCJ新規支援」という。)を行うこと、当該INCJ新規支援により当社が取得する総額152,000百万円を原資に、INCJ既存支援のうち、連帯保証の被担保債務であるコミットメントライン契約(コミットメント枠107,000百万円)、短期貸付(元本総額20,000百万円)及び第1回新株予約権付社債(未償還残高25,000百万円)について、当社が速やかに弁済又は買入消却をすること、③本第三者割当の払込みまでブリッジ・ローンを提供することについて合意しております。MOUに基づき当社は、2019年4月以降、本第三者割当の払込みまでの間、当社の事業継続に必要な資金を確保するため、2019年4月18日、INCJとの間で、ブリッジ・ローン契約としての金銭消費貸借契約(以下「本金銭消費貸借契約」という。)を締結しました。

本第三者割当及び本金銭消費貸借契約の概要は以下のとおりです。

①本新株式第三者割当

(1)	払込期間	2019年6月20日から2019年12月30日まで
(2)	発行新株式の種類及び数	普通株式 840,000,000株
(3)	発行価額	1株につき 50円
(4)	発行価額の総額	42,000,000,000円
(5)	資本組入額	1株につき 25円
(6)	資本組入額の総額	21,000,000,000円
(7)	募集又は割当方法(割当先)	Suwa Investment Holdings, LLCに対する第三者割当の方法によります。
(8)	資金使途	本資金調達による手取金の使途は以下のとおりです。 ①運転資金(事業上必要となる資本的支出を含む。なお、一部をブリッジ・ローンの弁済に充当する。) ②成長事業における研究開発費用 ③成長事業における設備投資
(9)	その他	上記各号については、以下の前提条件(以下、本前提条件)が全て満たされることを条件としています。 ①金融商品取引法に基づく届出の効力発生 ②本第三者割当の実行に際して必要とされる各国の関係当局の許認可等が得られること ③当社臨時株主総会(以下「本株主総会」)における本第三者割当及び本優先株式の発行に関連する議案、発行可能株式総数の増加及び本優先株式発行のための定款の一部変更に係る議案並びに割当予定先指名取締役の選任議案の承認 ※本株主総会は2019年6月開催予定の当社定時株主総会以降に開催する予定ですが、具体的な開催時期については、各出資予定者による割当予定先に対する出資の実行に必要とされる内部の機関決定がなされ次第、決定する予定です。

②本第2回新株予約権付社債第三者割当

(1)	払込期日	2019年6月20日から2019年12月30日までのいずれかの日
(2)	新株予約権の総数	180個
(3)	発行価額	本第2回社債の金額100円につき金100円。 本第2回新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとします。
(4)	発行価額の総額	18,000,000,000円
(5)	新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式360,000,000株
(6)	転換価額	50円
(7)	募集又は割当方法	Suwa Investment Holdings, LLCに対する第三者割当の方法によります。
(8)	利率及び償還期日	利率:0.00% 償還期日:本第2回新株予約権付社債の割当日から5年経過した日
(9)	資金の使途	①本新株式第三者割当の概要(8)に記載のとおり。
(10)	その他	上記各号については、本前提条件が全て満たされることを条件としています。

③本第3回新株予約権付社債第三者割当

(1)	払込期日	2019年6月20日から2019年12月30日までのいずれかの日
(2)	新株予約権の総数	200個
(3)	発行価額	本第3回社債の金額額面100円につき金100円。 本第3回新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとします。
(4)	発行価額の総額	20,000,000,000円
(5)	新株予約権の目的となる株式の種類及び数	400,000,000株
(6)	転換価額	50円
(7)	募集又は割当方法	Suwa Investment Holdings, LLCに対する第三者割当の方法によります。
(8)	利率及び償還期日	利率：0.00% 償還期日：本第2回新株予約権付社債の償還期限と同じ
(9)	資金の使途	①本新株式第三者割当の概要(8)に記載のとおり。
(10)	その他	上記各号については、本前提条件に加えて、以下の条件が全て満たされることを条件としています。 ・Suwa Investment Holdings, LLCによる本第3回新株予約権付社債第三者割当に係る払込みに要する資金の調達完了していること等

④本金銭消費貸借契約

(1)	借入先	株式会社INCJ
(2)	借入金額	20,000,000,000円
(3)	借入金利	TIBOR+スプレッド(固定金利)
(4)	借入実行日	2019年4月19日
(5)	返済期限	2019年12月31日(期限前返済可)
(6)	担保の有無	有